



# 環境目標とマネジメント

## 環境長期ビジョン

2020年度に大和ハウスグループの環境長期ビジョンを改定し、重点テーマの内容の拡充を図るとともに、今後注力すべき7つの「チャレンジ・ゼロ」を新たに設定しました。当社は大和ハウスグループの環境長期ビジョンを踏まえた環境活動方針と環境目標を定め、環境課題に対して社会の要請に応える企業として、環境活動を推進し、環境負荷“ゼロ”を目指しています。

### 大和ハウスグループ 環境重点4テーマ

<b>気候変動の緩和と適応</b>	脱炭素社会の実現に向け、徹底した省エネ対策の推進と再生可能エネルギーの活用によりライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロを目指します。また、気候変動による負の影響を回避・最小化する適応策により、気候変動リスクに強い事業活動の実践と安全・安心な社会の実現を目指します。
<b>自然環境との調和 (生物多様性保全)</b>	自然資本の保全・向上に向け、材料調達による森林破壊ゼロの実現と、自然環境と調和した緑あふれるまちづくりにより、生物多様性のノー・ネット・ロスを目指します。
<b>資源循環・水環境保全 (長寿命化・廃棄物削減)</b>	資源循環型社会の実現に向け、住宅・建築物の長寿命化と廃棄物のゼロエミッション、さらに再生材の活用により、資源の持続可能な利用を目指します。また、サプライチェーンを通じて、水使用量の削減と循環利用、水環境の保全に取り組み、水資源の持続可能な利用を目指します。
<b>化学物質による汚染の防止</b>	住宅・建築物のライフサイクルを通じた化学物質の適正管理に取り組み、人や生態系に著しい悪影響を及ぼすリスクの最小化を図ります。

## Challenge ZERO 2055 環境負荷“ゼロ”に挑戦\*

大和ハウスグループは、人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します。

\*気候変動の緩和と適応は2050年

### 段階

**調達**  
資源探掘  
原材料輸送  
資材製造  
資材輸送

**事業活動**  
事務・車両  
工場・物流  
施工・改修  
解体  
事業施設

**商品・サービス**  
戸建・賃貸住宅  
マンション  
リフォーム  
商業・事業施設  
環境エネルギー

### 7つの「チャレンジ・ゼロ」

- 1 まちづくりにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”
- 2 事業活動におけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”
- 3 サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>の“チャレンジ・ゼロ”
- 4 森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”
- 5 生物多様性損失の“チャレンジ・ゼロ”
- 6 資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”
- 7 水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

### Comment

#### 脱炭素社会の実現に向けて

社会のあらゆる側面で急速かつ広範な変革が求められる中、当社は2021年度を“脱炭素元年”と位置付け、2022年度より新たな方針のもと、事業の全ライフサイクルでの環境負荷低減に向けた基盤整備と革新的な技術開発の早期適用を掲げ始動しました。GHG排出量の大幅削減、スコープ3への対応を中長期課題と捉え確実に進めてまいります。



安全・品質・環境本部  
環境部長  
古澤 富貴

## 高環境づくりを目指して

環境長期ビジョンの実現に向け具体的な目標と計画を定めた環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム (EGP)」に沿って、フジタの事業における重点テーマごとに「環境目標」を設定し、環境活動を全社で展開しています。2021年度は、環境活動方針「EGP2021」の推進と“高環境づくり”のさらなる深耕 - 持続可能な社会“SDGs”の実現を! - をスローガンに掲げ、3つの実施項目「法令違反・重大な環境事故“ゼロ”」・「環境社会貢献事業」・「環境配慮型施工」の推進・「次世代に向けた戦略的な環境経営の推進」について、環境活動を推進しました。

また2020年度から取り組んでいたシナリオ分析で抽出された重要課題について、2022年度からの中期経営計画への目標展開を行いました。

▶P49 トピックス「シナリオ分析」を参照



## サプライチェーンにおける環境負荷の低減

当社は資材の調達から工事、建設物の使用・廃棄に至るまでのサプライチェーン全体における環境負荷の低減が重要であると認識しています。建設工事における主要な資材のサプライヤーに対して、温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の削減、水リスク管理についての調査を毎年実施し、実態把握と共に環境負荷低減への意識向上を促す活動を行なっています。2021年のサプライヤー調査の結果、資材使用時の温室効果ガス排出量削減が不十分であることが明らかになりました。今後もサプライヤーの皆さまと連携して、環境負荷低減の取り組みを強化していく予定です。

また建築物の使用時におけるエネルギー消費量の削減については、設計時に建築物のエネルギー消費性能に関する目標値を設定し、提供する建物のZEB化を目指しています。



ZEB Ready 認証建物 横浜武道館(神奈川県横浜市)

## 工事での環境リスク管理と環境配慮施工

工事着工前に環境リスクの確認を行なっています。基本計画策定時に、工事によって発生する可能性のある環境影響を抽出し、それらの発生を抑制するための手順や、万が一発生した場合の対応方法を定めています。CO<sub>2</sub>発生量や廃棄物排出量については、目標値を定め、目標達成のための具体的な実施策を講じています。施工中の環境活動の運用状況や環境法令遵守状況などは、定期的に現場パトロールを実施し適切に運用されているか確認を行い、問題があれば作業手順の見直しや緊急時対応設備の改善などの再発

防止を指導しています。各作業所での創意工夫ある優れた取り組みは「エコプラス活動」として環境マネジメントの中で運用し、社内の環境表彰で評価しています。こうした好事例は、地球温暖化対策、資源循環・廃棄物削減、生物多様性保全、建設公害対策、環境教育、近隣コミュニケーションなど分野別にまとめた「エコプラス活動運用ガイド」として水平展開し、環境負荷の削減につながる環境配慮施工の好循環とさらなる推進を継続してまいります。

### Topics

#### 工事でGTL燃料の利用を開始

当社の建設工事でのCO<sub>2</sub>排出量の8割以上は、重機の燃料である軽油由来のものです。軽油からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、軽油よりCO<sub>2</sub>排出量が8.5%少ないGTL燃料の利用を開始しました。GTL燃料は天然ガス由来の製品で、すすやNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、PMなどの発生も少なく、環境負荷の少ないクリーンな軽油代替燃料です。当社技術センター敷地内で施工した研修施設工事での利用を皮切りに、15ヶ所(2021年3月時点)の工事で利用しています。今後もGTL燃料を積極的に利用すべく、供給会社や工事の協力会社と連携し普及に努めてまいります。



GTL燃料を利用したバックホウ

# 環境目標とマネジメント

※ 2021年度でEGP2021による環境活動は終了、2022年度より新環境行動計画EGP2026に移行

## 2021年度の主な活動結果と2022年度の目標

😊 2021年度目標達成 🙄 2021年度目標未達成(前年度より改善) 😞 2021年度目標未達成(前年度より悪化)

分野	重点テーマ	管理指標	2021年度活動管理施策	2021年度目標	2021年度実績	2021年度自己評価	EGP2026 2022年度目標
地球温暖化対策	建物運用にともなうCO <sub>2</sub> 削減貢献の拡大	CO <sub>2</sub> 削減貢献量	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)について、CO <sub>2</sub> 削減貢献量を大和ハウス指定方法で算出、管理	—	79.22万t-CO <sub>2</sub>	—	—
		CO <sub>2</sub> 削減率(BEI値)	省エネ法対象案件(延床面積300㎡以上)について、CO <sub>2</sub> 削減率をBEI値で管理	事務所・学校・工場 0.65以下 ホテル・病院・物販店舗・飲食店・集会所 0.72以下 集合住宅・複合用途 0.82以下	0.56 0.65 0.78	😊 😊 😊	全用途平均 0.6
		ZEB販売率(BEI値0.5以下の自社設計施工の延床面積比)	事務所、倉庫・工場を対象に目標BEI値を設定し、省エネ提案などを推進	35.0%以上	48.3%	😊	60.0%以上
	事業活動(オフィス)にともなうCO <sub>2</sub> 排出の削減	事務所CO <sub>2</sub> 排出量(面積あたり)	事務所の面積あたりのエネルギー(電気、燃料など)使用量の運用監視とタイムマネジメント活動の推進	40.10kg-CO <sub>2</sub> /㎡以下	43.31kg-CO <sub>2</sub> /㎡	😞	フジタ国内単体(総量)914t-CO <sub>2</sub> 以下 フジタ関係会社(総量)154t-CO <sub>2</sub> 以下
		社用車(工事以外)CO <sub>2</sub> 排出量(台数あたり)	社用車の台数あたりの燃料使用量を監視	3,805 kg-CO <sub>2</sub> /台以下	3,540kg-CO <sub>2</sub> /台	😊	(総量) 545t-CO <sub>2</sub> 以下
	事業活動(施工)にともなうCO <sub>2</sub> 排出の削減	施工(建築)CO <sub>2</sub> 排出量(売上高あたり)	工事用の「CO <sub>2</sub> 削減活動シート」で、電気使用量と重機台数などを集計し、CO <sub>2</sub> 排出量を算出、管理	7.03t-CO <sub>2</sub> /億円以下	5.35t-CO <sub>2</sub> /億円	😊	(総量) 25,020t-CO <sub>2</sub> 以下
		施工(土木)CO <sub>2</sub> 排出量(売上高あたり)		28.82t-CO <sub>2</sub> /億円以下	22.35t-CO <sub>2</sub> /億円	😊	(総量) 30,410t-CO <sub>2</sub> 以下
	RE100の早期達成	施工再エネ利用率	国内新規着工作業所は原則、仮設電気は再生可能エネルギー利用とし、再エネ電力使用量を管理	建築3.0% 土木0.6%	(建築)48.0% (土木)9.9%	😊	全作業所で80%
		事務所再エネ利用率	自社保有建物を対象に、再生可能エネルギー利用を推進	35.4%以上	39.5%	😊	全拠点で85%
	生物多様性の保全	開発・街づくりにともなう生物多様性保全	緑被率	環境配慮設計による緑被率の管理・提案と在来種植栽など周辺環境との調和の検討・提案	27%以上	38.6%	😊
生物多様性自主基準適合率			3,000㎡を超える自社開発事業、区画整理事業(プロポーザル)で生物多様性ガイドラインを運用	100%	100%	—	100%
廃棄物・省資源対策の推進	建設廃棄物(副産物)の廃棄物削減	建築廃棄物排出量(施工面積あたり)	有価物を除く建設廃棄物の施工面積あたり排出量を監視	30kg/㎡以下	24.33kg/㎡	😊	23.5kg/㎡以下
		土木混合廃棄物排出量(売上高あたり)	混合廃棄物の売上高あたり排出量を監視	0.90t/億円以下	0.53t/億円	😊	0.64t/億円以下
	建設廃棄物(副産物)のリサイクル推進	リサイクル率	排出品目種類に対応した徹底した分別と混合廃棄物の削減推進	95%以上	98.8%	😊	98%以上
	水資源保護	建築工事における水使用量(売上高あたり)	完了した作業所について、売上高あたりの水使用量を算出、管理	2017年度比 ±0% 86kℓ/億円以下	107kℓ/億円	😞	2017年度比 ±0% 86kℓ/億円以下
		土木工事における水使用量(売上高あたり)		2017年度比 ±0% 452kℓ/億円以下	315kℓ/億円	😊	2017年度比 ±0% 452kℓ/億円以下
事務所水使用量(面積あたり)	節水機器取り付けの検討、水使用量の削減推進	2017年比 5%削減 0.439kℓ/㎡以下	0.319kℓ/㎡	😊	2017年比 7%削減 0.430kℓ/㎡以下		
有害・化学物質対策の推進	居住系施設の室内空気質の改善	室内空気質自主基準適合率	ホルムアルデヒド平均濃度達成率 厚生労働省指針値以下達成率 品確法特定測定物質5物質を対象に測定し、法令以上の基準(厚生労働省指針値の1/2)で管理	100%	100%	😊	100%
サプライチェーン	グリーン購入・調達推進	グリーン購入率	オフィス文房具・備品などのグリーン購入を推進	95%以上	98.7%	😊	95%以上
		木材調達評価	生物多様性ガイドライン(木材調達編)に基づき実態評価し、推奨(Sランク)木材率を管理	93%以上	89%	😞	森林破壊リスクあり 10%以下
	主要取引先のCO <sub>2</sub> 削減	CO <sub>2</sub> 目標設定率	主要取引先へのCO <sub>2</sub> 削減目標設定要請と指導を実施	90%以上	86%	😞	SBTレベル目標設定率 30%以上
戦略的環境活動	環境貢献型事業の拡大	環境貢献事業売上高	自社設計施工物件で、省エネルギー性能に優れた非住宅・住宅工事の売上高を管理し、環境事業を推進 上段:非集合住宅(BEI値0.8以下) 下段:集合住宅(BEI値0.85以下)	470億円 210億円	1,468.2億円 18.8億円	😊 😞	BELS★5以上 440億円
	環境提案(民間)の推進	提案件数・採用件数	環境技術、環境配慮などの環境提案の推進	各部門・部署で決定(前年度より増加)	提案件数:961件 採用件数:93件	—	各部門・部署で決定(前年度より増加)
マネジメント	環境教育の推進	環境資格取得率(eco検定)	部署別にeco検定取得率目標を設定し、全社員の環境知識向上を推進	40%以上	47.2%	😊	55%以上

単位[t-CO<sub>2</sub>]はCO<sub>2</sub>換算重量を表します。



# 気候変動の緩和と適応に向けて

## 脱炭素社会の実現に向けて

日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループにおいても環境長期ビジョンの改定を行い、2050年カーボンニュートラル実現を掲げて、気候変動の緩和と適応を最重点テーマとし、温室効果ガス削減のための取り組みを一段と加速させています。

大和ハウス工業は、大和ハウスグループ全体での目標を

掲げ、国際イニシアチブEP100・RE100に加盟し、SBT認定を取得しています。当社は大和ハウスグループの一員として、世界標準の脱炭素の目標達成に向けて活動を推進しています。事業活動での脱炭素と、商品・サービスを通じた脱炭素の取り組みによって気候変動の緩和に貢献してまいります。



## CO<sub>2</sub>排出量削減を進めるために

2021年度のCO<sub>2</sub>総排出量は、38,102t-CO<sub>2</sub> (前年度比18.2%減)となりました。事業活動でのCO<sub>2</sub>排出削減策として、再生可能エネルギーの利用を積極的に進めています。オフィスでは、2021年12月から東京支店での再エネ利用を開始し、技術センターと合わせて全体の39.5%が再エネ電力となりました。施工では、2021年度末で約6割の工事現場で再エネ電力を利用しています。2023年には全社で再エネ利用率100%達成を目標に掲げています。

以上のように、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、従来の省エネ活動に加えて、再生可能エネルギーの利用促進、軽油代替燃料の利用などの取り組みを推進しています。しかしながら長期目標である“排出ゼロ”を達成するには、新たな施策導入が必須の課題と捉えています。

当社では事業のバリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減を進めるために、さまざまな取り組みを推進しています。

CO<sub>2</sub>排出量の推移



## カーボンニュートラルに向けた取り組み

- **エネルギー使用からのCO<sub>2</sub>排出削減**  
RE100の早期達成・軽油代替燃料(GTL燃料、バイオディーゼル燃料など)の利用推進
- **新築建物のZEB化**  
省エネ設計による建物運用時のCO<sub>2</sub>削減・エネルギー効率の改善・ZEB提案の拡大など
- **事業活動における省エネ対策**  
施工現場で省燃費重機を活用・省燃費運転研修の実施・グリーン調達推進・電気自動車の導入
- **新たな脱炭素技術の研究・開発と実用化**



# 資源循環を推進するために

## 資源循環のためのマネジメント

建設廃棄物管理にあたっては、法に基づく遵守事項を「建設廃棄物等適正処理要領」に規定し、運用しています。また管理実務では、建設廃棄物に関わるすべての情報を扱う「建設副産物管理システム」を運用し、処理の適正化と管理の省力化を進めています。2021年度は環境パトロールや監査で、産業廃棄物の排出において適正な手続きが徹底されていない事例が指摘されました。指摘事項については是正を行うと共に、再発防止のため、作業所勤務者を対象とした研修やe-ラーニングで適正処理に関する教育を実施しました。

また、資源循環推進のために、工種・用途別に建設廃棄物の排出量目標を設定し、削減・リサイクル活動を進めています。進捗状況は、作業所・支店で逐次確認をすると共に、四半期ごとの集計・分析を行なっています。2021年度は全社では排出量目標を達成していますが、一部の工事では目標値を超過しました。分別収集の徹底や廃棄物削減の取り組みを強化し、引き続きゼロエミッションを目指した活動を推進していきます。

## Topics

### 恵みの雨を受け止めるレインガーデン技術

近年、都市化によってコンクリートやアスファルトといった不透水層が増加し、雨水が浸透しづらくなったことに加え、気候変動の影響も相まって水害リスクや環境負荷のリスクが増大しています。レインガーデン技術は、当社独自の土壌設計ノウハウにより雨水の「浸透」と「保水」の両立を実現し、これらのリスクを低減する土壌構築システムです。

#### ● 環境負荷を低減する人工土を採用

石炭火力発電所から発生する石炭灰や浄水場発生土などのリサイクル人工土を用いて、適度な浸水性と保水性を兼ね備えたレインガーデン土壌を構成しています。

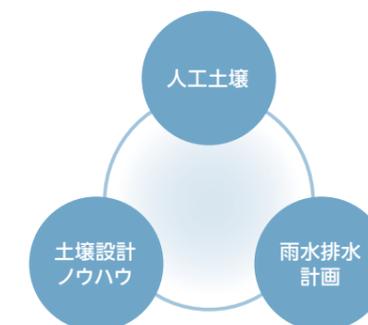
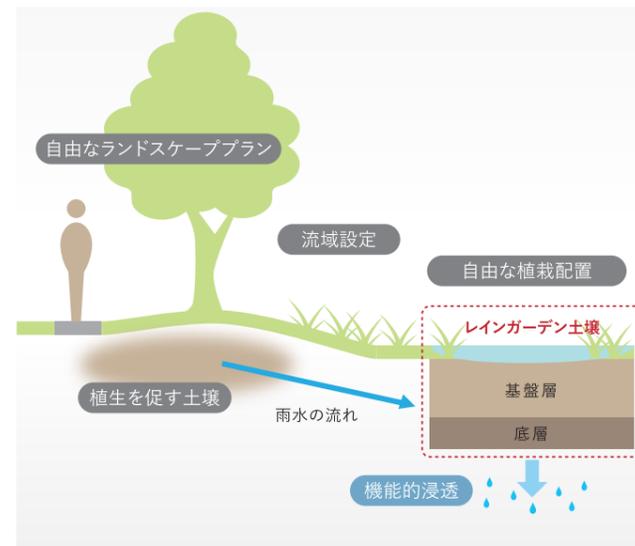
#### ● 既存の雨水利用技術と組み合わせる雨水貯留量を管理

屋根で受けた降雨は既存の雨水利用技術を活用し、外構への降雨はレインガーデンを適用して、複合的な雨水管理を図ることができます。

#### ● 植栽育成に適した土壌

レインガーデン土壌は、雨水を適度に保水するため植栽の生育度が高く、機能とデザインを両立したさまざまなランドスケープを実現します。また、土壌内の水分蒸発(気化熱)によりヒートアイランド抑制が期待できます。

### レインガーデンの配置と効果





# 生物多様性保全のために

## 自然環境に配慮した建設事業を目指して

当社は「生物多様性保全方針」のもと、建設事業の計画・設計・施工および施工後の各段階において、身近な自然への影響を可能な限り低減することを目指しています。より積極的に社会と関わることを目的に、2022年度から新たに経団連の「生物多様性宣言イニシアチブ」\*1による「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」への賛同を表明し、活動方針や活動事例を公表しました。国際社会の一員としてこれからも生物多様性の重要性を認識し、保全の取り組みを推進してまいります。

フジタ環境目標の中では、「開発・街づくりにともなう生物多様性保全」として、「緑被率」「生物多様性自主基準適合率」の目標を設定し運用してきました。2022年度からは、「在来種植栽実施率」を新たな指標に加え、生物多様性の質の向上を目指します。このほか設計・工事での環境活動として、生物生息環境の保全「生物保全計画・施工管理」と、適正な緑化「建築緑化計画・施工管理」の運用を行なっています。

社内横断的な組織「生物多様性専門部会」では、大和ハ

ウスグループの環境行動計画「EGP2026」の早期達成に向けた企業戦略を検討するとともに、自然の多様な機能を評価し活用する「グリーンインフラ」を当社の事業に提案・導入するためのさまざまな研究開発と、工事での希少種保全支援・環境調査に取り組んでいます。フジタの生物多様性に関する長期目標(～2030年度)である①ノー・ネット・ロス\*2の達成、②森林を破壊する木材調達ゼロ、③生物多様性自主基準100%達成、④エコプラス活動100%実施に向けて、2021年度はノー・ネット・ロスに向けた当社独自の行動計画案を策定し、2030年までのロードマップの作成と評価の試行を行いました。2022年度からさらに一歩踏み込み、ネイチャー・ポジティブ\*3に向けた研究を開始しています。

- \*1 経団連生物多様性宣言イニシアチブ <http://www.keidanren-biodiversity.jp/>
- \*2 ノー・ネット・ロス：開発などによる生物多様性へのマイナスの影響をミティゲーション(影響の回避、低減、代償の優先順)によりプラスマイナスゼロにすること
- \*3 ネイチャー・ポジティブ：「2030年までに生物多様性の減少傾向を食い止め、回復に向かわせる」という地球規模の目標

### Topics

#### 希少種 キンラン属3種を保全

横浜市内の研究施設工事の作業所内において、希少種であるキンラン属3種が見つかりました。外部専門家の指導のもと、同種の生息に適した非工事部分へ移植を行い、今後数年間のモニタリング計画を策定、翌年も前年同数程度の開花を確認しました。引き続きお客さまと協働しながら、都市域の貴重な緑地保全を実施していきます。



移植の様子

### Topics

#### 土地区画整理事業で自然環境保全活動

東京都郊外の土地区画整理事業では、過去の調査記録から工事区域内に希少動植物の生息が確認されていました。造成工事の実施にあたり東京都と「東京における自然の保護と回復に関する条例第47条第5項の規定」に基づく協議を行い、専門家をアドバイザーとした相談、全作業員への自然環境保全教育などを行いながら、自然環境保全に取り組んでいます。希少種の移植や保全地の設置も、工事の進捗に合わせて実施しています。



残留緑地における湿地環境の創出

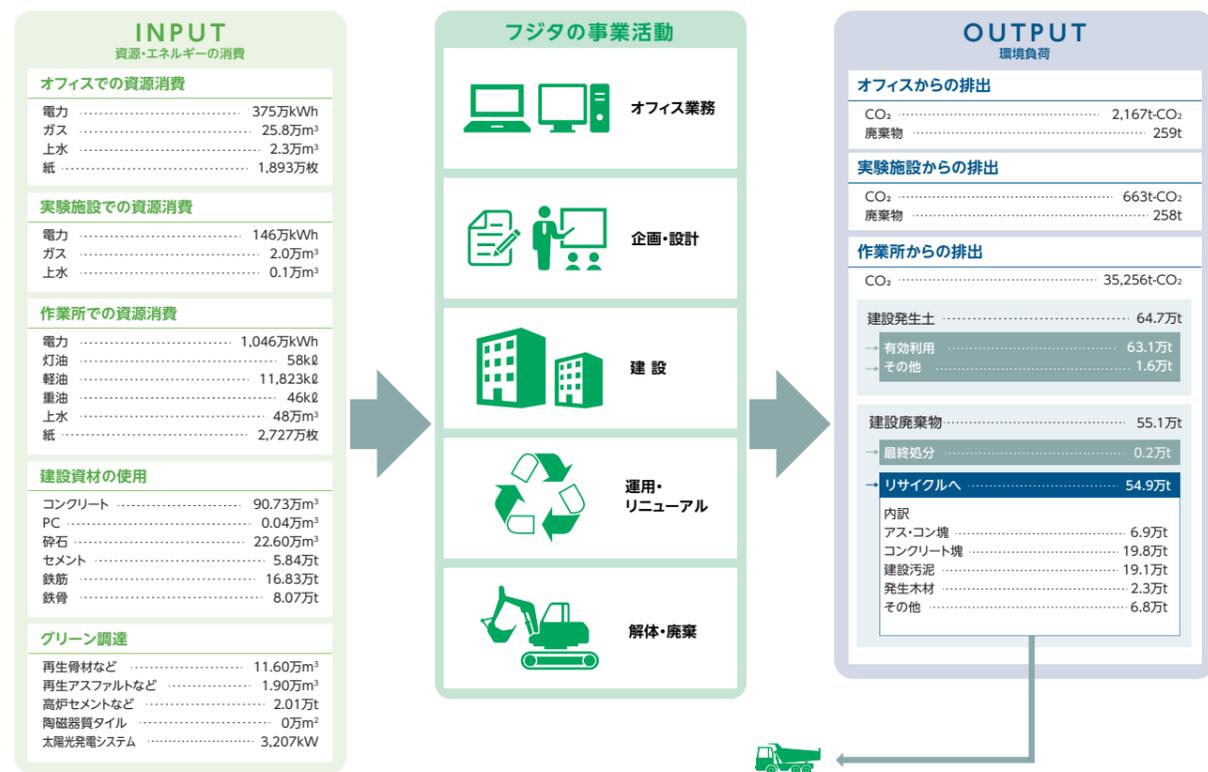
# 環境データ

## 環境会計

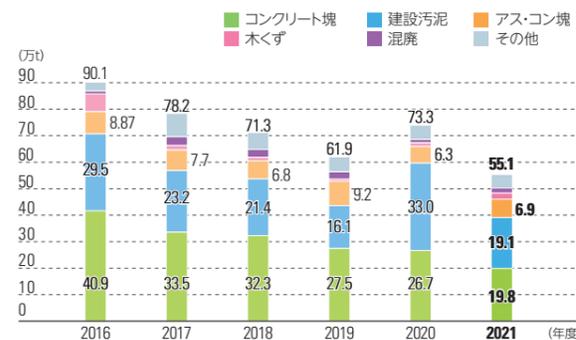
単位:百万円

大区分	中区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
事業エリア内コスト 計	公害防止コスト	745.1	633.8	1,069.3	814.7	
	地球環境保全コスト(温暖化対策費用、資源保護費用、生態系保護費用、節水費用)	12.0	19.7	243.4	210.4	
	資源循環コスト	産業廃棄物処理・リサイクル費用	3,725.2	3,499.7	4,643.1	3,203.5
		一般産業廃棄物処理・リサイクル費用	56.5	63.7	42.7	53.9
マニフェスト費用		18.3	13.4	18.6	18.9	
		3,800.0	3,576.8	4,704.4	3,276.2	
		4,557.1	4,231.5	6,017.2	4,301.3	
上下流コスト 計	グリーン購入コスト、環境配慮設計コスト	218.0	328.5	184.3	287.7	
管理活動コスト 計	ISO運用コスト、環境情報開示コスト、公害監視コスト、環境教育コスト、環境改善コスト	1,082.2	444.8	253.1	149.7	
研究開発コスト 計		217.7	342.2	378.7	337.0	
社会活動コスト 計		2.2	5.4	4.2	9.8	
環境損傷・修復コスト 計	環境修復コスト(土壌汚染浄化費用)、その他コスト(PCB関連費用)	167.3	30.0	166.1	83.2	
総計		6,244.3	5,382.3	7,003.5	5,168.7	

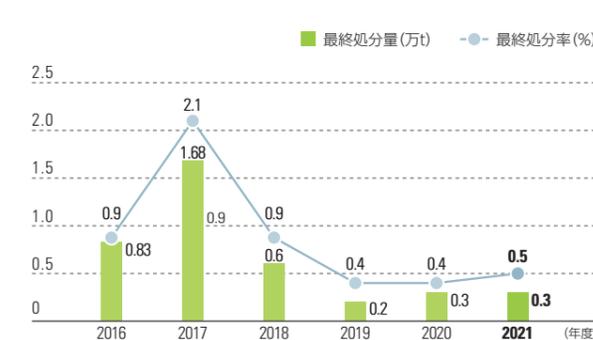
## 事業活動における物質・エネルギーのINPUT・OUTPUT



## 建設廃棄物排出量の推移(項目別)



## 最終処分量の推移



# フジタの気候変動経営

～シナリオ分析でフジタの価値と社会をつなぐ～

## シナリオ分析のプロセス

アドバイザーとして神田外語大学 石井教授を迎え、全11回(2020年度6回、2021年度5回)、部門横断的なワーキンググループを開催し、気候変動ほか事業活動に影響を及ぼす変化を踏まえ、TCFD要件に適合するプロセス開発とシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析のプロセス	2020年度 上期 下期	2021年度 上期 下期	対応するTCFD要件
プロジェクトチーム・シナリオ分析手法の決定	●	●	ガバナンス マテリアリティ評価
シナリオの選定	●		シナリオ群の特定、決定
フジタの自社対応シナリオ設定・シナリオ評価	●	●	ビジネスインパクト の評価
重要課題の抽出・シナリオ統合・内部レビュー	●	●	潜在的レスポンス の特定
文書化・情報開示	●	●	文書化と開示
経営計画・技術戦略案への提案		●	ガバナンス
外部レビュー		●	-

分析作業は常にフィードバックしながら実施したため、実際のプロセスは前後している場合があります

## シナリオ分析の結果と意義

社内で「シナリオ分析プロセス」を開発し、「重要課題」を抽出評価したことで、手順やシナリオの独自性を確保しました。なおプロセスの妥当性を確認するため、この分野に精通したコンサルタント会社による外部レビューを受けています。

### 1 重要課題 –フジタの長期的課題と方向性–

521のシナリオを設定・想定の上、カテゴリー別に年表化し、リスク・事業機会となる309の重要課題を評価・抽出しリスト化しました。その結果、重要課題は「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の4つの分野に集約されました。



### 2 気候変動経営の展開 –フジタのリスクと機会–

「重要課題」と「気候変動経営」を中期経営計画重点方針、部門長期戦略、技術開発戦略、部門目標に反映・展開しました。これにより、再生可能エネルギー、防災、健康経営など既存の活動と重要課題との関係や位置付け、加えて将来のシナリオを明確に示すことで、事業展開の方向を検討する材料として活用できるようになりました。

当社の中長期的な企業価値の向上に向けて、気候変動への対応と経営の継続性を両立する具体的な事業や技術を抽出し、中長期目標を策定するための重要課題を提案することを目的に、2020年4月～2022年3月の2年間、社内メンバーによるシナリオ分析作業を行いました。ベースシナリオによる物理的変化や社会的変化を年表に落とし込み、さらに想定されるシナリオを加え、各シナリオのリスクと機会を評価抽出する作業の結果、そこから「脱炭素」「災害・防災」「自然資本」「労働・健康」の4つに集約される300を超える重要課題が挙がりました。これらを中期経営計画重点方針、部門長期戦略、技術開発戦略、部門目標に反映し、展開・運用しています。

## 今後の展開 – 気候変動経営を顧客・社会に示す –

シナリオ分析に基づく重要課題を経営層と共有し、2022年度からの中期経営計画、部門長期戦略、技術開発戦略に反映されることとなりました。これらの施策はマネジメントシステムの枠組みに沿って、年度の部門目標に展開され、進捗管理とレビュー・改善を実行します。また、社内イントラネットのほか、社外に対しては本レポートや雑誌などへの論文投稿を通して情報開示します。

コンサルタント会社による外部レビュー指摘事項への対応のほか、気候変動経営に影響を及ぼす社会動向やベースシナリオ改定を反映し、定期的にシナリオを更新します。

### シナリオ分析による重要課題

部門	重要課題	部門	重要課題
営業	脱炭素	技術	再生可能エネルギー+蓄電・蓄エネルギー技術(メタノール・バイオ燃料)
	エネルギー転換(再生可能エネルギー・既存エネルギー)		炭素の固定化(人工光合成を含む。地中貯留を除く)
	リモート情報		ZEB・防災ほかとコストを実現する新たな建物・設計基準
	健康/健康経営		施工プロセスの脱炭素化、自動化
	上記課題を統合した提案・体制		ソフトソリューションを含むBCP
設計	脱炭素	管理	グリーンインフラ、ノー・ネット・ロスなど自然資本と共存するまちづくり
	エネルギー転換		健康/健康経営
	リモート情報		リモート情報
	健康/健康経営		安全を踏まえた食の供給
施工	上記課題を統合したライフサイクル設計(設計仕様・基準)	経営	再生可能電力の導入
	施工の脱炭素化		社有車のEV化
	施工の自動化・DX		健康/健康経営
調達	復旧工事(安全、スピード施工)	経営	リモート業務にともなう就業体系
	BCP体制のレビュー		リモート業務にともなうBCP体系
	サプライチェーンとの連携		気候変動経営・脱炭素化を経営重要課題へ
			経営層のコミット
			シナリオとマテリアリティ(経営重点方針)の更新

経営計画への提案資料「フジタの気候変動経営」より抜粋

### Comment



神田外語大学  
グローバル・リベラルアーツ学部  
教授 兼 学長補佐  
教育イノベーション研究センター長  
石井 雅章 教授

シナリオを経営方針や部門目標に展開するのは重要なプロセスです。参加したメンバーにはぜひ部門目標と施策を実行する役割を担っていただきたいと思います。経営戦略をシナリオと関連付けて発信することも重要で、御社にとって「ありたい未来」が何か、経営トップ自ら発信することは信頼性の確保や納得感にもつながります。また、本来のシナリオ分析は気候変動以外にも応用できます。ジェンダーや人権へのより細やかな対応など、社会の変化にアンテナを広げ、想像力と創造力を使って未来をどう想定し行動するか、各自が業務に照らした関わり方を考えてみていただきたいです。